

会社の風土が表れる会議のあり方を見直し、 組織改革・意識改革を図る

会議の有効性評価 コンサルティング

詳しいご内容・お打ち合わせをご希望の場合は、
下記までお問い合わせください。

お問い合わせ先：
株式会社日本能率協会コンサルティング
ビジネスイノベーション本部

お問い合わせフォーム：<https://www.jmac.co.jp/inquiry/reply/contact.html>
お問い合わせ番号：03-4531-4307



お問い合わせフォーム

JMACサイトで会議の有効性評価コンサルティングを見る
<https://www.jmac.co.jp/consulting/category/strategy/meeting.html>

このような課題はありませんか？

- 取締役会において、重要な議題の議論が短く、枝葉の議論が多い
- 事業会議において、各部門からの進捗報告・共有にとどまっている
- 技術の定例会議は、技術的問題解決が中心で、事業視点がない
- 各課朝礼は、会社からの連絡や欠員に対する応援指示にとどまっている
- 異なる会議に同じ出席者が多く出席しており、同じような会議が繰り返されている



会社の風土が表れる会議のあり方を見直し、
組織改革・意識改革を図る！

実際に課題認識のある会議体にオブザーブとして出席し、現状を認識致します。その上で、置かれた事業環境や経営の実態を踏まえて、会議の有効性評価を致します。併せて、会議における重要議題の取捨選択・会議資料のあり方を明確に致します。

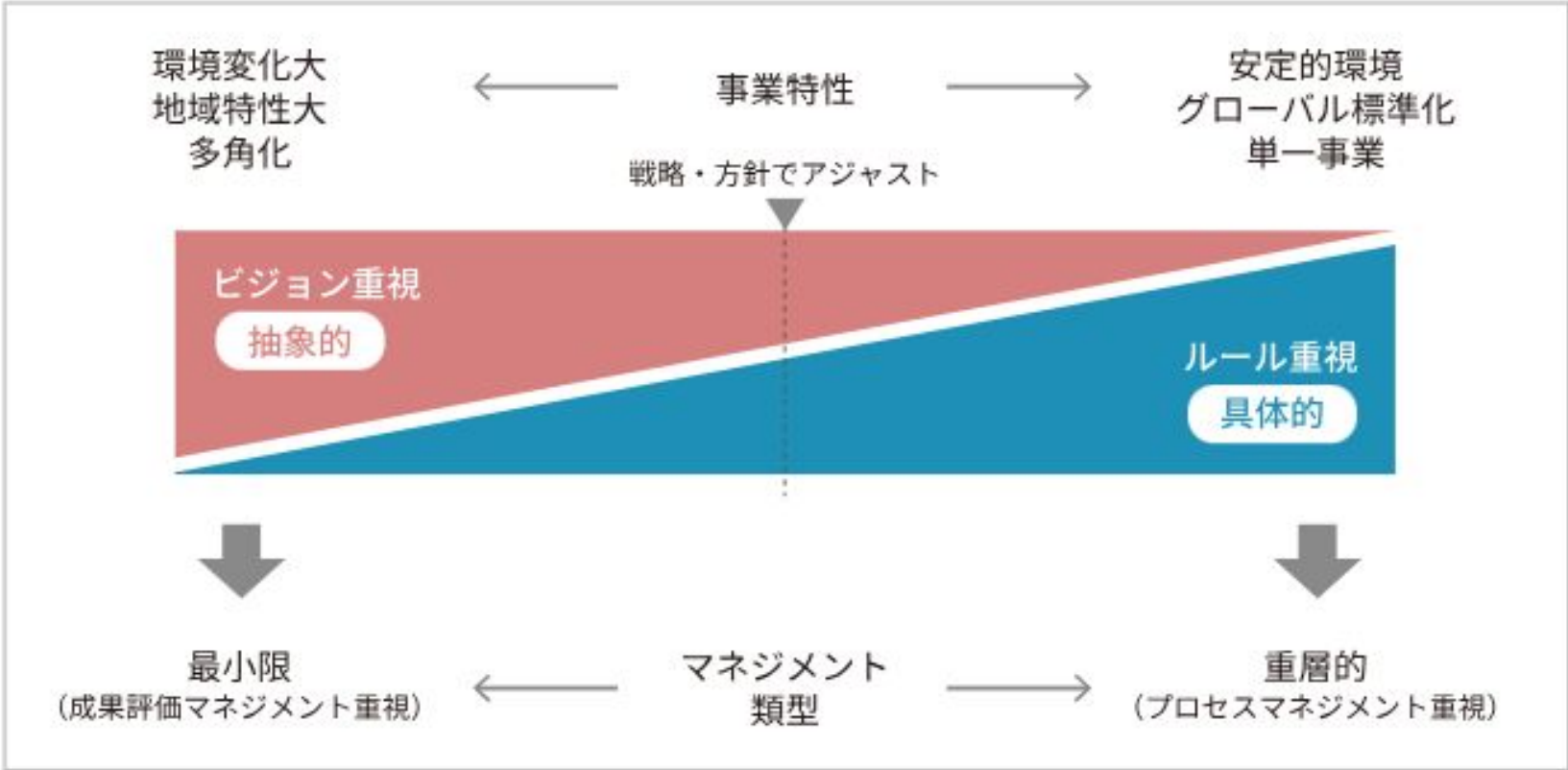
JMACの 特徴

本社・事務系会議体だけでなく、製造業特有の会議体についても、JMACの長年の製造業支援の知見と経験を活かし、検証が可能です。組織形態の背景や、技術部門の重要性、主催者のキャリア・バックグラウンドも踏まえて、会議の有効性を高める為の課題を明確に致します。



継続的に、評価した会議体にオブザーバー兼アドバイザーとして参加してコメントします。必要に応じて、会議で挙げた課題は、その内容に踏み込んで課題解決を支援致します。

事業環境や組織風土等の前提を理解し、会議のありたい姿を明確にする



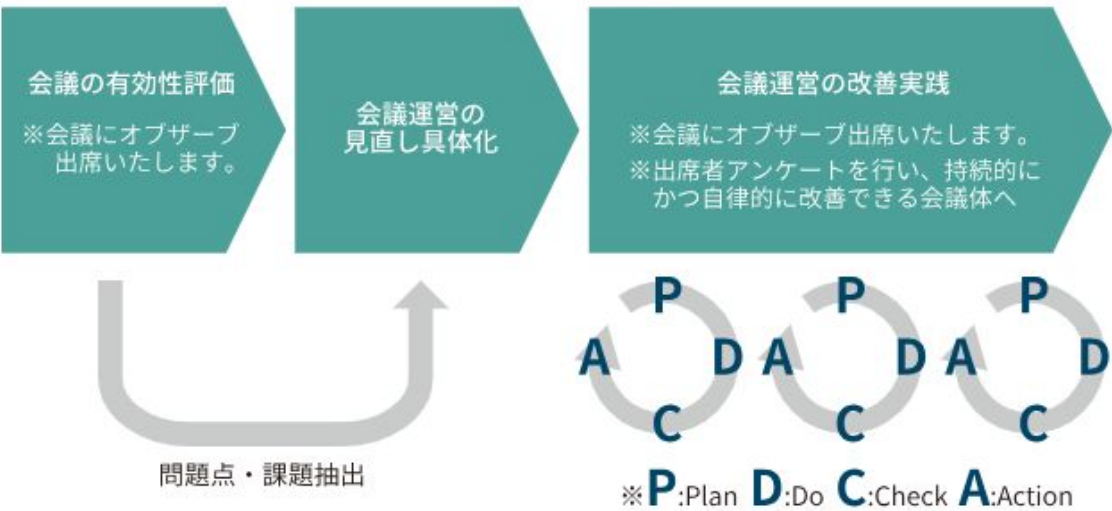
これまでの実績に基づく会議設計の視点・着眼点から、会議の有効性を評価する

会議の基本 設計視点	会議の課題認識の着眼点 ○：良い点、●：改善点				有効性評価
時間設計	会議の長さ	時間配分	開催方法 (Web/ 対面)	必要な出席者	◎：有効性が高い ○：有効性がある △：有効性が高くはない ×：有効性が低い に土をつけて評価します。
議題設計	議題の数	議題の質 位置づけ	議題の質 重要性	議題の質 緊急性	
資料設計	資料の量	位置づけ・ 論点の明確性	判断に必要な データの整理	緊急性	
議論設計	質疑・議論の量	質疑・議論の質	ファシリテート 別途 / 継続協議	議事録	

コンサルティングの進め方

1.	事務局の会議に対する課題認識ヒアリング
2.	トップマネジメント・会議の主催者へのヒアリング
3.	対象会議へのオブザーブ確認
4.	事業環境・会議の位置づけを踏まえた会議の有効性評価
5.	会議の重要議題と会議資料の改善方向の示唆
6.	会議へのオブザーブ兼アドバイザーとしてモニタリング
7.	挙げた会議運営課題の主催者との改善案検討
8.	トップマネジメント評価、事務局評価の認識
9.	会議の中で挙げた経営課題の改善検討支援 ※必要に応じて

実態に合わせ、PDCAを回しながら、寄り添い型で会議運営改善をサポート



【業務改革に関する支援】
業務改革（BPR）コンサルティングはこちら



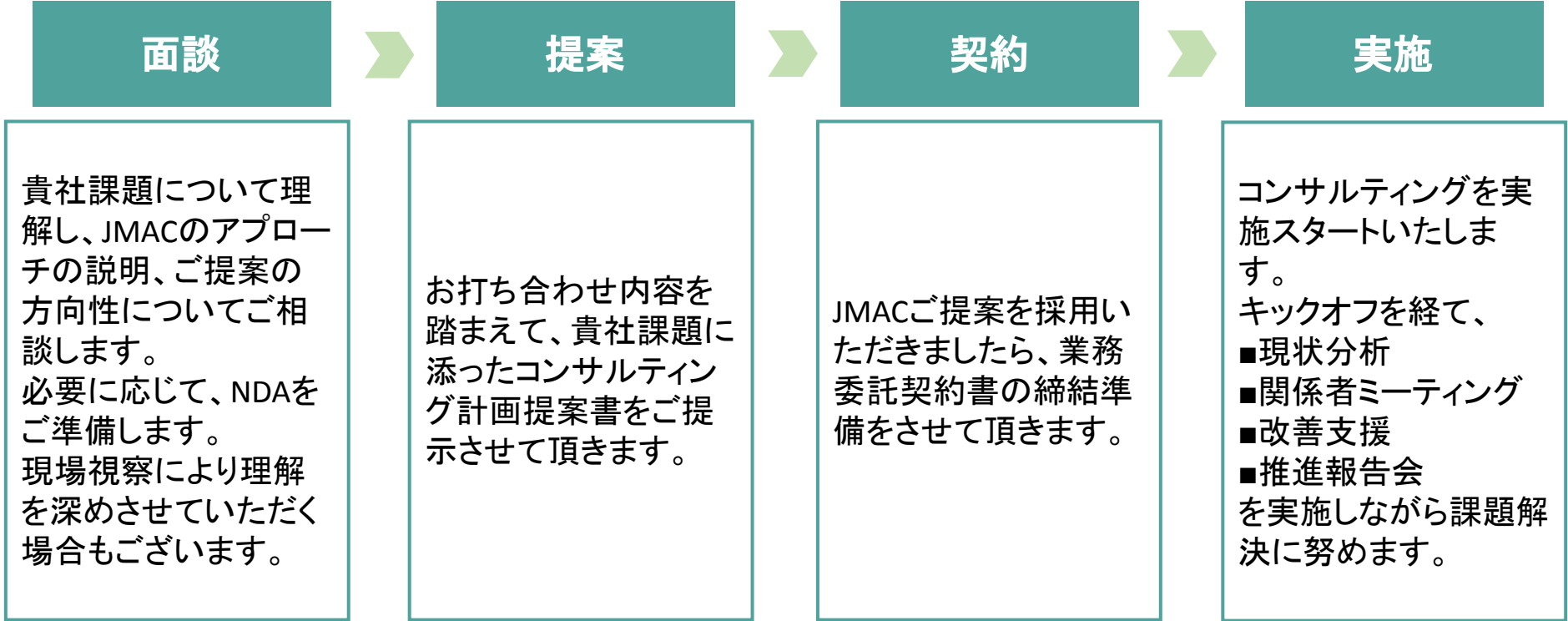
対象
部門

- 役員、部門管理職
- 経営企画部門
- 経営管理部門
- 事業企画部門
- 技術開発部門 など

Case

業界	半導体製造機械業界
会社プロフィール	プライム上場半導体製造機械メーカー
テーマ	会議体の運営の改善
背景	エンゲージメントサーベイを通じて、業務属人化と指示待ち体質に関する指摘を受けた。会議の場でも、実態はその人しかわからない、自ら判断・行動できない状況が見受けられている。また、アドバイザーからも取締役会に関する有効性が高いとはいえない、との評価も受けた。会議のあり方、資料の作り方、PDCAの基本に関する教育指導のコンサルティングをスタート。
取り組み内容	● 会議体へのコンサルタントによるオブザーブ参加 ● 会議体の有効性評価（事業環境認識に基づく時間設計・議題設計・資料設計・議論設計など） ● 会議体のやり方（議題、時間配分、Web/対面、出席者）の見直し、資料の作り方の見直し ● 会議体の継続モニタリング評価、部門会議への水平展開、管理職へのPDCA教育

ご相談の流れ



お問い合わせ先：
株式会社日本能率協会コンサルティング
ビジネスイノベーション本部

お問い合わせフォーム：<https://www.jmac.co.jp/inquiry/reply/contact.html>
お問い合わせ電話番号：03-4531-4307